

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	26,504,676	28,372,319	54,120,871
経常利益	(千円)	1,842,355	2,564,016	4,141,704
四半期(当期)純利益	(千円)	966,306	1,595,233	2,656,266
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	393,433	664,709	1,574,468
純資産額	(千円)	60,966,136	63,020,686	62,703,295
総資産額	(千円)	78,573,228	78,431,531	79,722,932
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.71	52.71	87.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.79	77.49	75.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,932,303	1,606,072	4,687,695
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,867	373,107	380,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,897,330	889,194	3,216,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,197,436	11,198,254	10,907,906

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.91	29.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要や個人消費の低迷から持ち直しの動きがみられるものの、長引く円高、不安定な雇用情勢、設備投資の抑制等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、前年同期と比べ、輸出貨物は東日本大震災の影響により減少しましたが、輸入貨物は増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物におきましては自動車、電気製品等の取扱は減少となりましたが、一部の自動車部品、工作機械等の取扱が増加となりました。輸入貨物も非鉄金属等の取扱は減少となりましたが、飼料、住宅建材等の取扱は大幅な増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、283億72百万円と前年同期と比べ18億67百万円（7.0%）の増収となりました。

営業利益は、16億15百万円と前年同期と比べ6億67百万円（70.5%）の増益となりました。

経常利益は、25億64百万円と前年同期と比べ7億21百万円（39.2%）の増益となりました。

四半期純利益は、15億95百万円と前年同期と比べ6億28百万円（65.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務に加えて、在来船・自動車船業務が増加となり、併せて輸入貨物の取扱も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、177億89百万円と前年同期と比べ12億31百万円（7.4%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品等は堅調に推移し、取扱は増加となり、輸出貨物も、機械、自動車部品の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、欧米の景気回復が徐々に上向きはじめ、取扱量が増加となりました。

売上高といたしましては、26億39百万円と前年同期と比べ1億82百万円（7.4%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸入貨物のコンテナ輸送が増加しましたが、国内貨物輸送が減少となりましたので、取扱は微減となりました。

売上高といたしましては、45億2百万円と前年同期と比べ2百万円（0.0%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物の輸入は減少となりましたが、輸出は自動車関連部品が好調に推移し、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、16億45百万円と前年同期と比べ1億67百万円（11.4%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、14億79百万円と前年同期と比べ2億56百万円（21.0%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、280億56百万円と前年同期と比べ18億35百万円（7.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は14億12百万円と前年同期と比べ6億61百万円（88.1%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億16百万円と前年同期と比べ31百万円（11.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億97百万円と前年同期と比べ6百万円（3.4%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億99百万円増加し、257億92百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは、売上高の増加により現金及び預金が3億65百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億90百万円減少し、526億38百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。これは、株式時価の下落等により投資有価証券が18億22百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12億91百万円減少し、784億31百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億52百万円減少し、83億45百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少が5億円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円減少し、70億65百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が6億89百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億17百万円増加し、630億20百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは、主として利益剰余金が13億67百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が9億92百万円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（53百万円の減少）があり、全体で2億90百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は111億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、16億6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益24億5百万円（前年同期比78.4%増）、減価償却費11億28百万円（前年同期比4.7%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が12億30百万円（前年同期比232.1%増）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億73百万円（前年同期は2億60百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億28百万円（前年同期比40.1%減）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、8億89百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは短期借入金の減少が5億円（前年同期比67.7%減）あったことに加え、配当金の支払額が2億27百万円（前年同期比49.2%増）あったことが主な要因であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当下半期の見通しにつきましては、タイ国における記録的な豪雨に伴う洪水被害による生産活動の減少や欧州の財政・金融危機等による世界経済の悪化が懸念され、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国経済におきましても、円高の進行をはじめ、原発事故による電力不足や放射能汚染、株式市場の低迷等により、厳しい状況が継続すると思われま

す。当業界におきましては、取扱貨物量の伸び悩みや物流の合理化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化を推進し、顧客ニーズに対応する為、既存施設の敷地内での倉庫の増設に着手いたしました。

これらの新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、併せて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	1,004	3.04
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ フォー ファイデー リテイー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	905	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,225	34.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,747千株(8.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,747,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,010,000	30,010	
単元未満株式	普通株式 249,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,010	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,747,000		2,747,000	8.32
計		2,747,000		2,747,000	8.32

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,721	12,439,768
受取手形及び売掛金	9,821,857	10,016,120
有価証券	119,123	119,174
繰延税金資産	920,483	815,876
未収還付法人税等	22,039	74,412
その他	2,274,419	2,362,361
貸倒引当金	39,285	35,081
流動資産合計	25,193,361	25,792,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,921,465	36,131,396
減価償却累計額	22,309,708	22,998,050
建物及び構築物（純額）	13,611,757	13,133,346
機械装置及び運搬具	11,513,141	11,619,059
減価償却累計額	9,806,549	9,957,576
機械装置及び運搬具（純額）	1,706,592	1,661,483
土地	20,813,422	20,821,754
リース資産	194,307	242,854
減価償却累計額	59,003	80,301
リース資産（純額）	135,304	162,553
建設仮勘定	110,347	-
その他	867,958	874,022
減価償却累計額	740,159	752,014
その他（純額）	127,799	122,007
有形固定資産合計	36,505,222	35,901,144
無形固定資産	922,908	892,012
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759,382	11,937,324
長期貸付金	706,828	631,712
繰延税金資産	778,385	1,509,255
その他	2,071,294	1,990,523
貸倒引当金	214,451	223,075
投資その他の資産合計	17,101,440	15,845,740
固定資産合計	54,529,571	52,638,897
資産合計	79,722,932	78,431,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791,062	3,829,937
短期借入金	1,200,000	700,000
リース債務	77,767	86,114
未払法人税等	1,031,604	582,176
賞与引当金	1,423,961	1,435,816
その他	1,673,143	1,711,317
流動負債合計	9,197,539	8,345,362
固定負債		
リース債務	213,251	212,521
繰延税金負債	12,933	14,276
退職給付引当金	4,587,330	4,659,847
役員退職慰労引当金	6,890	7,926
資産除去債務	415,783	418,835
未払役員退職慰労金	643,375	505,700
負ののれん	1,810,963	1,121,740
その他	131,568	124,633
固定負債合計	7,822,097	7,065,482
負債合計	17,019,636	15,410,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,283	1,601,316
利益剰余金	57,097,539	58,464,910
自己株式	1,815,172	1,909,160
株主資本合計	59,234,355	60,507,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,285,803	2,293,608
為替換算調整勘定	2,058,617	2,028,587
その他の包括利益累計額合計	1,227,186	265,020
少数株主持分	2,241,753	2,247,895
純資産合計	62,703,295	63,020,686
負債純資産合計	79,722,932	78,431,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,504,676	28,372,319
売上原価	21,009,175	22,190,447
売上総利益	5,495,500	6,181,872
販売費及び一般管理費	1 4,548,074	1 4,566,723
営業利益	947,426	1,615,148
営業外収益		
受取利息	16,271	10,756
受取配当金	146,325	168,983
負ののれん償却額	689,222	689,222
持分法による投資利益	35,963	31,404
その他	115,287	121,352
営業外収益合計	1,003,070	1,021,721
営業外費用		
支払利息	11,974	2,286
投資事業組合運用損	603	244
為替差損	89,746	53,987
その他	5,817	16,333
営業外費用合計	108,141	72,852
経常利益	1,842,355	2,564,016
特別利益		
固定資産売却益	-	6,524
特別利益合計	-	6,524
特別損失		
投資有価証券評価損	147,551	156,764
子会社清算損	-	8,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
特別損失合計	494,245	165,249
税金等調整前四半期純利益	1,348,110	2,405,291
法人税、住民税及び事業税	649,093	710,582
法人税等調整額	293,521	49,474
法人税等合計	355,571	760,056
少数株主損益調整前四半期純利益	992,538	1,645,234
少数株主利益	26,231	50,001
四半期純利益	966,306	1,595,233

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	992,538	1,645,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109,579	1,011,973
為替換算調整勘定	276,392	31,448
その他の包括利益合計	1,385,972	980,525
四半期包括利益	393,433	664,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,601	633,068
少数株主に係る四半期包括利益	22,832	31,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,348,110	2,405,291
減価償却費	1,183,993	1,128,512
負ののれん償却額	689,222	689,222
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,067	4,526
賞与引当金の増減額（は減少）	129,170	11,855
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,852	86,878
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	903	1,436
受取利息及び受取配当金	162,597	179,740
支払利息	11,974	2,286
為替差損益（は益）	8,834	62,793
投資有価証券評価損益（は益）	147,551	156,764
持分法による投資損益（は益）	35,963	31,404
有形固定資産売却損益（は益）	-	6,524
子会社清算損益（は益）	-	8,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
売上債権の増減額（は増加）	360,287	177,117
仕入債務の増減額（は減少）	272,902	4,419
未収消費税等の増減額（は増加）	104,830	96,674
その他	339,930	113,143
小計	1,932,045	2,755,800
利息及び配当金の受取額	182,629	199,265
利息の支払額	11,974	2,286
役員退職慰労金の支払額	975	138,075
法人税等の支払額	370,564	1,230,671
法人税等の還付額	201,142	22,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,303	1,606,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	755,266	82,731
有形固定資産の取得による支出	548,772	328,762
有形固定資産の売却による収入	3,152	9,551
無形固定資産の取得による支出	10,639	79,309
投資有価証券の取得による支出	2,735	2,713
貸付金の回収による収入	111,099	73,151
保険積立金の積立による支出	95,933	89,535
保険積立金の払戻による収入	46,236	127,850
その他	3,193	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,867	373,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,550,000	500,000
リース債務の返済による支出	36,751	41,876
自己株式の取得による支出	66,391	93,979
自己株式の純増減額（は増加）	² 2,540	² 23
配当金の支払額	152,734	227,863
少数株主への配当金の支払額	88,913	25,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,330	889,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,318	53,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,522	290,348
現金及び現金同等物の期首残高	9,989,914	10,907,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 10,197,436	₁ 11,198,254

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭(株) 12,995,397千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は714,746千円であります。)	(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭(株) 12,575,620千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は691,659千円であります。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,888,258千円 賞与引当金繰入額 565,288 退職給付費用 168,398 減価償却費 163,858	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,921,213千円 賞与引当金繰入額 625,755 退職給付費用 190,133 減価償却費 167,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,381,145千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 119,075 計 11,500,220千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,302,783 現金及び現金同等物 10,197,436千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,439,768千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 119,174 計 12,558,942千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,360,687 現金及び現金同等物 11,198,254千円
2 「自己株式の純増減額(は増加)」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)であります。	2 「自己株式の純増減額(は増加)」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	152,307	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	151,293	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,220,265	284,410	26,504,676	-	26,504,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	52,340	52,340	52,340	-
計	26,220,265	336,751	26,557,016	52,340	26,504,676
セグメント利益	751,131	191,006	942,138	5,287	947,426

(注) 1 セグメント利益の調整額5,287千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,056,090	316,229	28,372,319	-	28,372,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,769	49,769	49,769	-
計	28,056,090	365,998	28,422,089	49,769	28,372,319
セグメント利益	1,412,847	197,461	1,610,309	4,838	1,615,148

(注) 1 セグメント利益の調整額4,838千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円71銭	52円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	966,306	1,595,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	966,306	1,595,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,472	30,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	151,293千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。